

令和8年5月15日

関係各位

一般社団法人 日本内燃力発電設備協会

政府がサイバー攻撃による停電に備え、自治体やインフラ事業者へ非常用電源確保と実態把握を求める方針を示したことがわかりました。

サイバー攻撃によるインフラ障害に備え非常電源確保を（NHK 報道から）

<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k100151>（公開期限がある可能性があります）

また、これらの方針を示した会議については、その結果等が公開されておりますので、その内容を踏まえ、下記のとおり概要を共有させていただきます。

記

内閣官房とりまとめにより社会的影響が特に深刻な大規模インフラ障害への対応に係る関係府省庁連絡会議が開催されております。（*1）

4月28日に開催された第3回会議の配布資料として、「社会的影響が特に深刻な大規模インフラ障害への対応に係る机上演習の結果について」（内閣官房、令和8年4月）が公表され（*2）、従来から想定している自然災害は社会経済への影響が時間経過とともに復旧・復興に向かうことに対してサイバー攻撃などによる場合は必ずしもそうはならないことが示されています。また、非常用発電設備に関連する課題としては、「**地方公共団体や主要インフラ施設において、非常用発電機等の備えを通じて強靱化を図っていくことが必要。所管省庁において、必要に応じて対策状況の実態把握や対策水準の周知・要請を実施していくべき。**」「大規模かつ長期間の停電や通信障害が発生した場合には、**燃料油の陸上出荷の手配がスムーズにできず、出荷の遅れにつながる可能性があるところ、需要家側においても、十分な備蓄の確保や協定の締結、平素からの取引の確保などの自衛策の徹底**が求められる。」などが挙げられています。

自家発電設備の設置・運用に影響する政府、所管省庁の取組みに関しては、今後も注視し関係各位への情報提供をしてまいります。

（*1）自然災害以外の理由による大規模インフラ障害への政府としての対応に関し、関係府省庁が情報交換及び意見交換を行い、連携を図るとともに、必要な施策を検討・推進するため、社会的影響が特に深刻な大規模インフラ障害への対応に係る関係府省庁連絡会議を開催する。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/Infura_syougai/index.html

（*2）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/Infura_syougai/dai3/shiryo2.pdf